

# 通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする 児童生徒への支援の充実に関する研究

―校内資源を活用した校内支援体制の確立を目指して―

(第1年次)

平成 27 年 3 月  
岩手県立総合教育センター  
教育支援相談担当  
近 藤 健 一  
佐 藤 淳  
森 和 佳 子  
島 香 実  
佐々木 一 義  
大 谷 哲 弘  
外 館 悌  
高 橋 雅 恵

## 《目 次》

I 「通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実に関する研究」 に係る実態調査の概要	1
1 調査の概要	1
2 回収状況	1
3 調査内容	1
4 調査方法	1
5 調査期間	1
II 質問項目	1
III 調査集計	2
1 人的資源の活用について	2
2 学校組織（分掌等）の活用について	9
3 実践事例について	14
4 校内支援体制の課題について	15
IV 調査結果の分析と考察の方向性	16
V 第2年次の研究の方向性	16
（参考）質問紙	17

## I 「通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実に関する研究」に係る実態調査の概要

### 1 調査の概要

#### (1) 調査の目的

この調査は、県内の小・中学校において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する校内支援体制の現状と課題を明らかにし、次年度に作成する「校内資源を活用した実践事例集（仮）」の資料とするためのものである。

#### (2) 調査対象

校内組織や校内の人的資源の状況について回答可能な教員（副校長、もしくは特別支援教育コーディネーター）

#### (3) 調査校

県内の公立小・中学校（小学校：344校 中学校：168校）

### 2 回収状況

小学校有効回答数 323校（対象児童がいないと回答した21校を除いた数）

中学校有効回答数 153校（対象生徒がいないと回答した15校を除いた数）

### 3 調査内容

対象児童生徒への支援状況について、人的資源の活用状況、学校組織の活用状況、実践事例、校内支援体制の課題等に関する実態調査及び意識調査である。

### 4 調査方法

(1) 調査用紙は、総合教育センターより教育事務所、市町村教育委員会を通して配付した。

(2) 回収については、各校から市町村教育委員会、教育事務所を経由して当センター教育支援相談担当への送付により行った。

### 5 調査期間

平成26年11月17日（月）～11月28日（金）各学校において調査を実施。

## II 質問項目

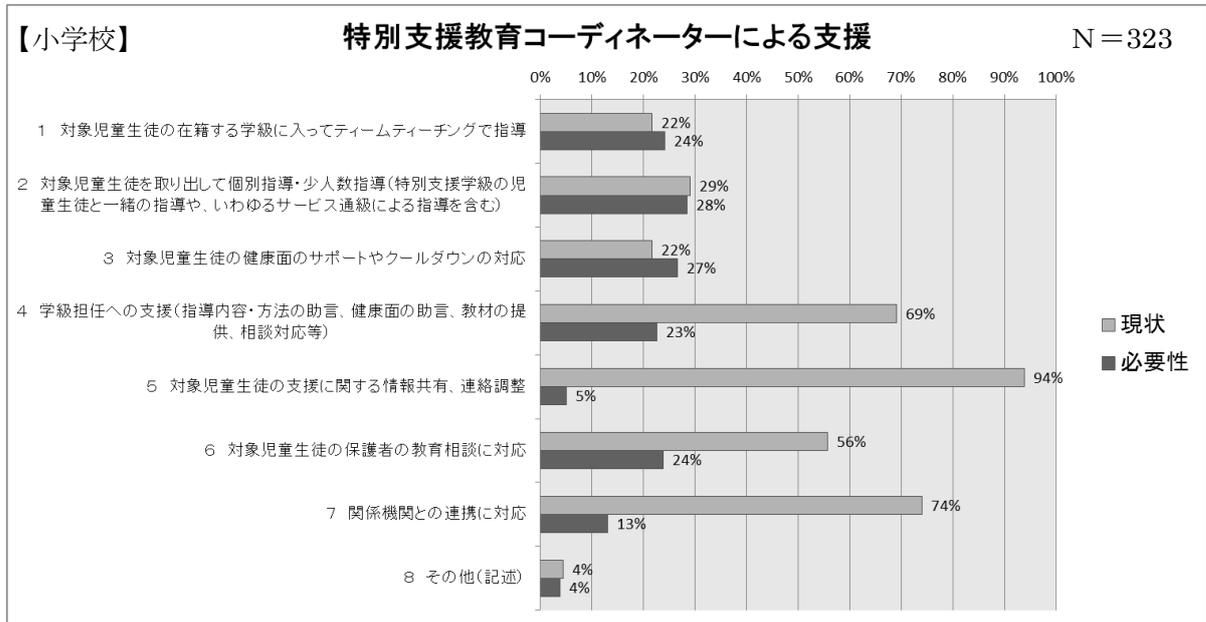
	質問項目
フェイスシート	学級数・児童生徒数、特別支援学級設置数、通級指導教室設置数及び指導人数、特別支援教育コーディネーターの役職、特別支援教育支援員の配置の有無、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの勤務状況
1	校内の人的資源の活用状況（現状及び必要性） 特別支援教育コーディネーター、管理職・担任外、特別支援学級担任・通級指導教室担当者、養護教諭、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、その他
2	学校組織（分掌等）の活用状況（現状及び必要性） 教務部・研究部、生徒指導部、特別支援教育校内委員会、学年会（学団会）、通常の学級（在籍学級）
3	実践事例
4	校内支援体制の課題

### Ⅲ 調査集計

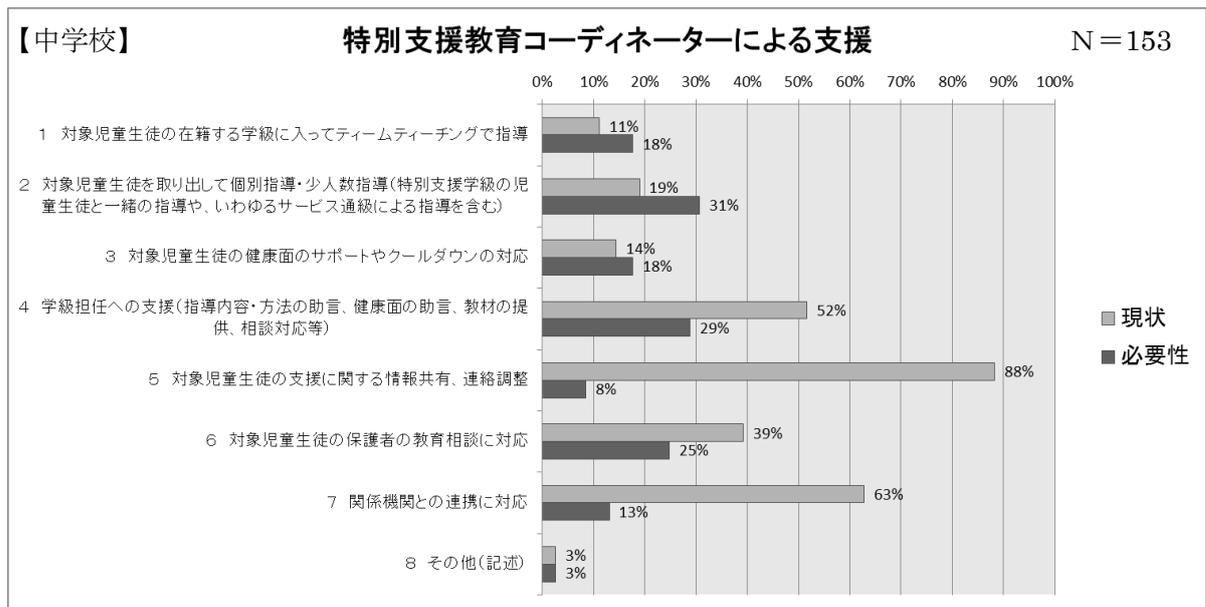
#### 1 人的資源の活用について

##### (1) 特別支援教育コーディネーターによる支援

現 状：現在行われている項目  
 必要性：行われていないものの、必要性  
 があると思われる項目



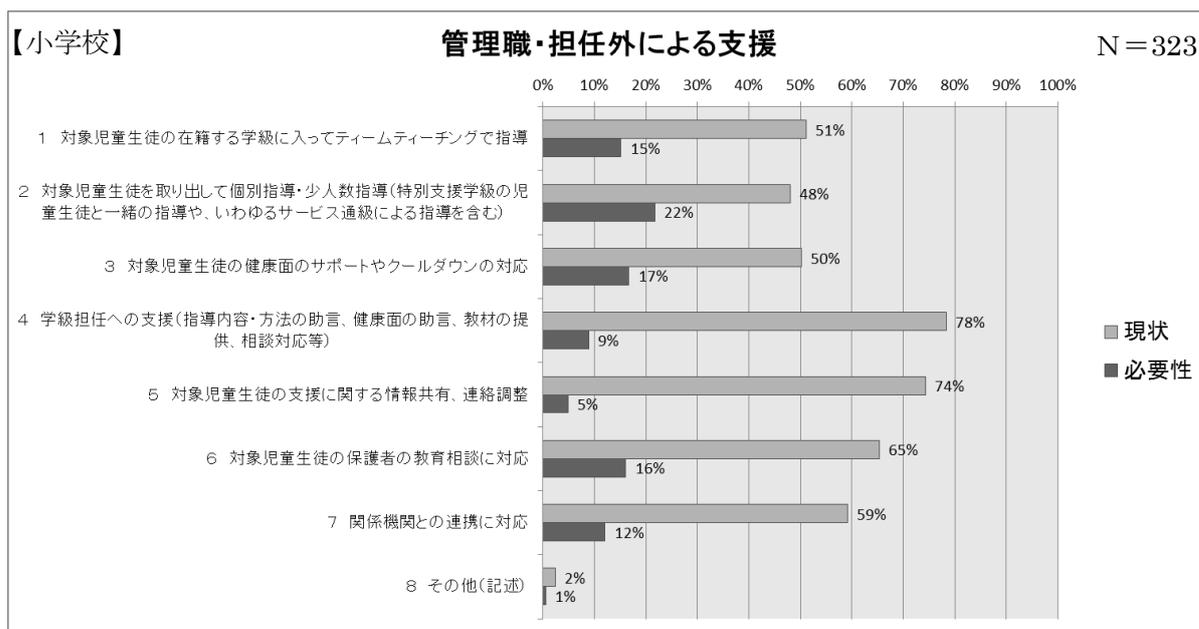
【図 1】 特別支援教育コーディネーターによる支援 (小学校)



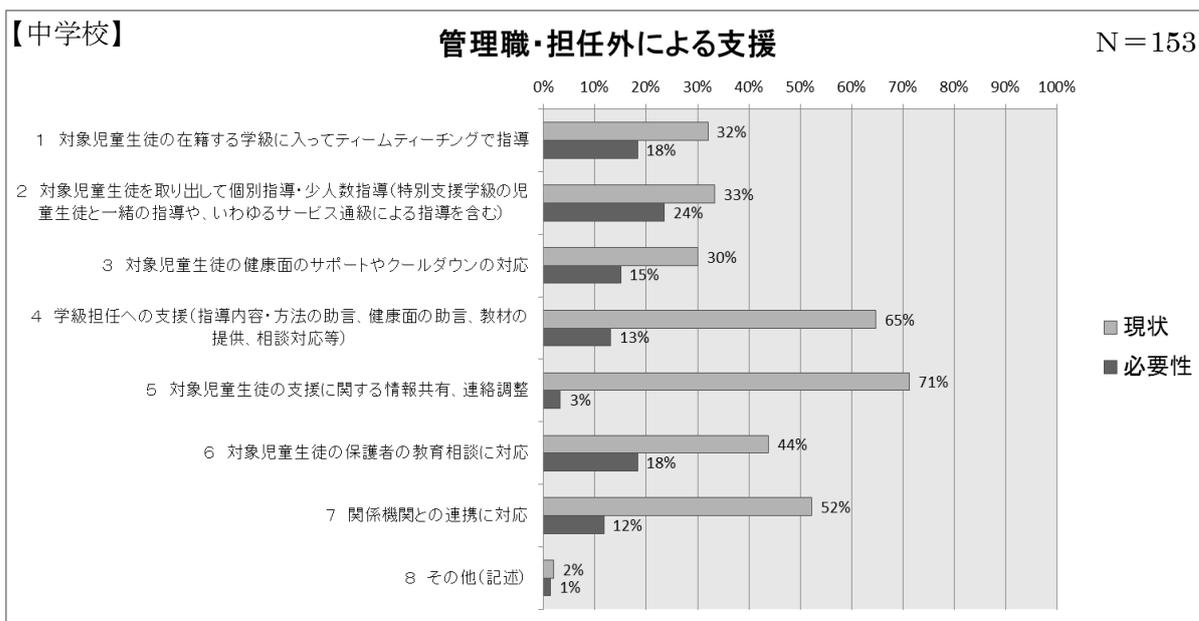
【図 2】 特別支援教育コーディネーターによる支援 (中学校)

- ◆特別支援教育コーディネーターによる支援として、「対象児童生徒に関する情報共有・連絡調整」、「関係機関との連携に対応」、「学級担任への支援」が、小・中学校とも高い割合で取り組まれている。小学校では、「保護者の教育相談への対応」も高い割合となっている。
- ◆「個別指導・少人数指導」等、現状で直接対象児童生徒の支援にかかわっている割合は低い、その必要性は他の項目に比べて比較的高い割合となっている。
- ◆現状の「その他」としては、心理検査の実施、対象児童生徒のアセスメントの実施、就学指導等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、校内支援体制の整備、ケース会議の開催、幼小中の情報交換の場の設定、地域や保護者に向けての啓発等が挙げられている。

(2) 管理職・担任外による支援



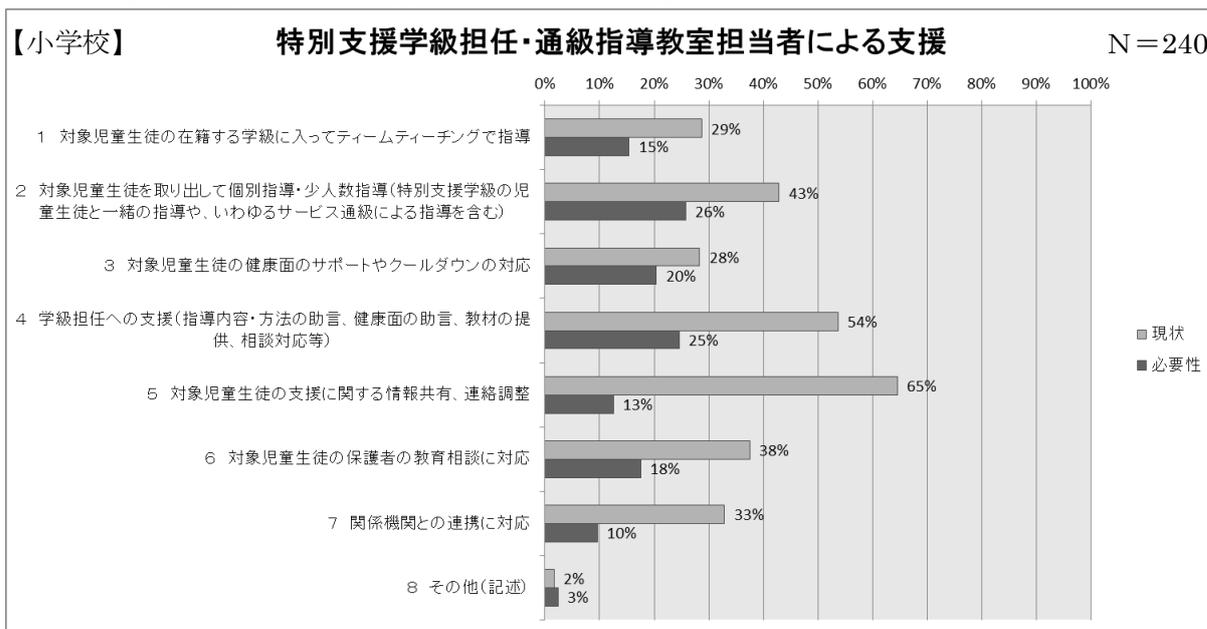
【図3】 管理職・担任外による支援 (小学校)



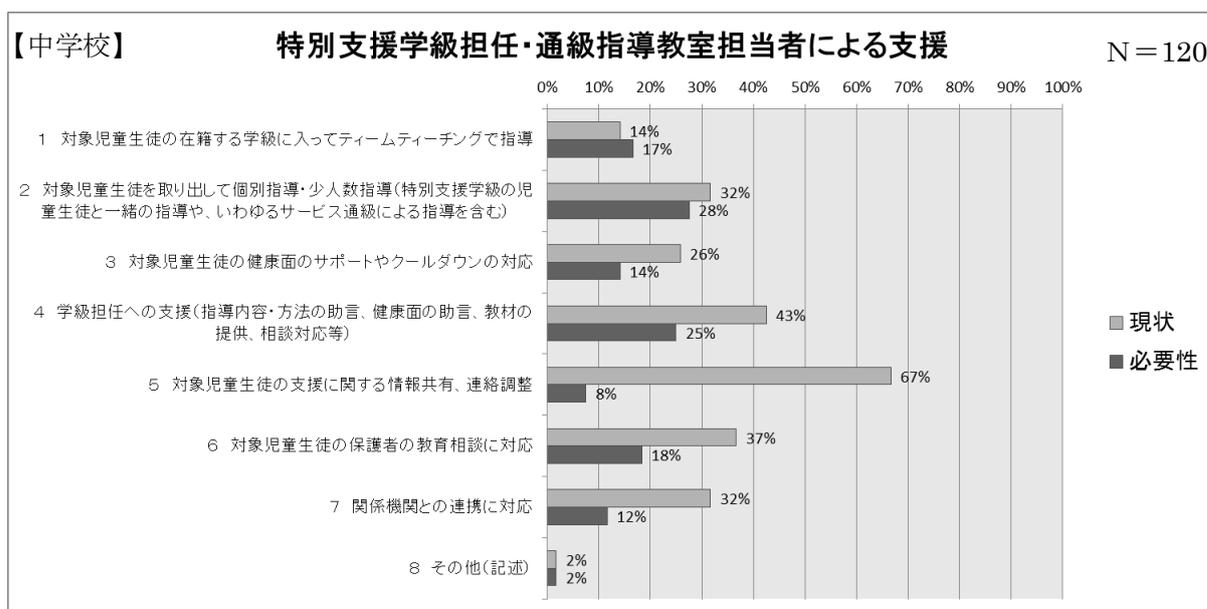
【図4】 管理職・担任外による支援 (中学校)

- ◆管理職・担任外による支援としては、特別支援教育コーディネーターと同様に、対象児童生徒への直接支援よりも、職員間や関係機関との連携の割合が高い。また、特別支援教育コーディネーターよりも「学級担任への支援」「保護者の教育相談への対応」の割合が高くなっている。
- ◆小学校では、対象児童生徒への直接支援も高い割合で行われている。
- ◆小・中学校とも、必要性が現状を上回る項目がなく、現状として取り組まれている項目が多いと思われる。その中でも、必要性として20%を超えている項目は、「個別指導・少人数指導」である。
- ◆現状の「その他」としては、教科担任を担当、複式学級への協力、教育委員会との連携等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、個別指導の充実、上記の項目を組織的に行うこと等が挙げられている。

(3) 特別支援学級担任・通級指導教室担当者による支援



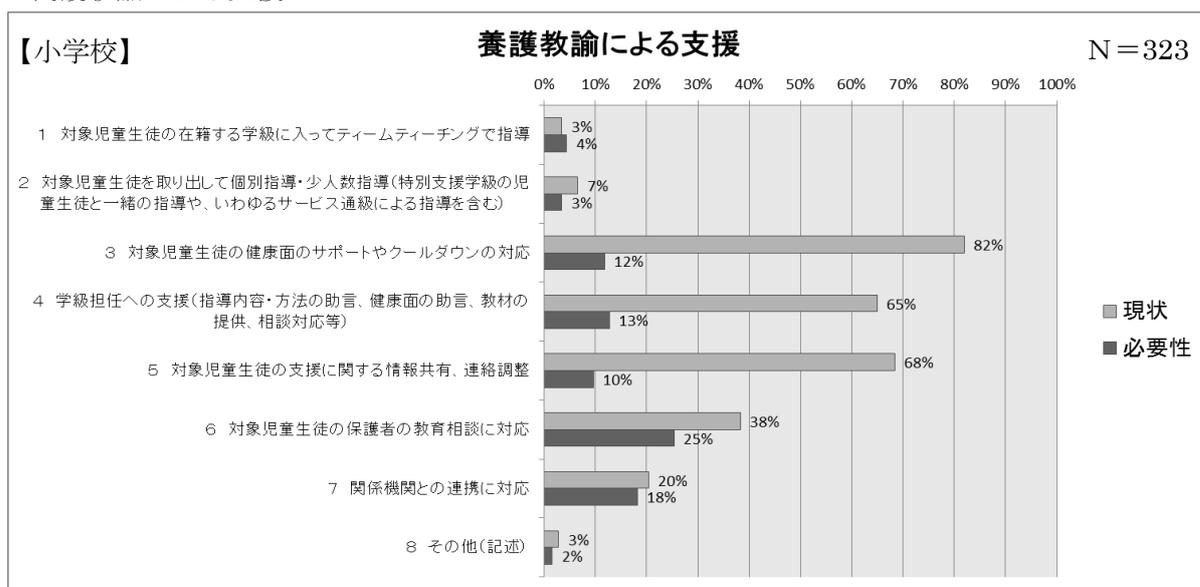
【図5】 特別支援学級担任・通級指導教室担当者による支援 (小学校)



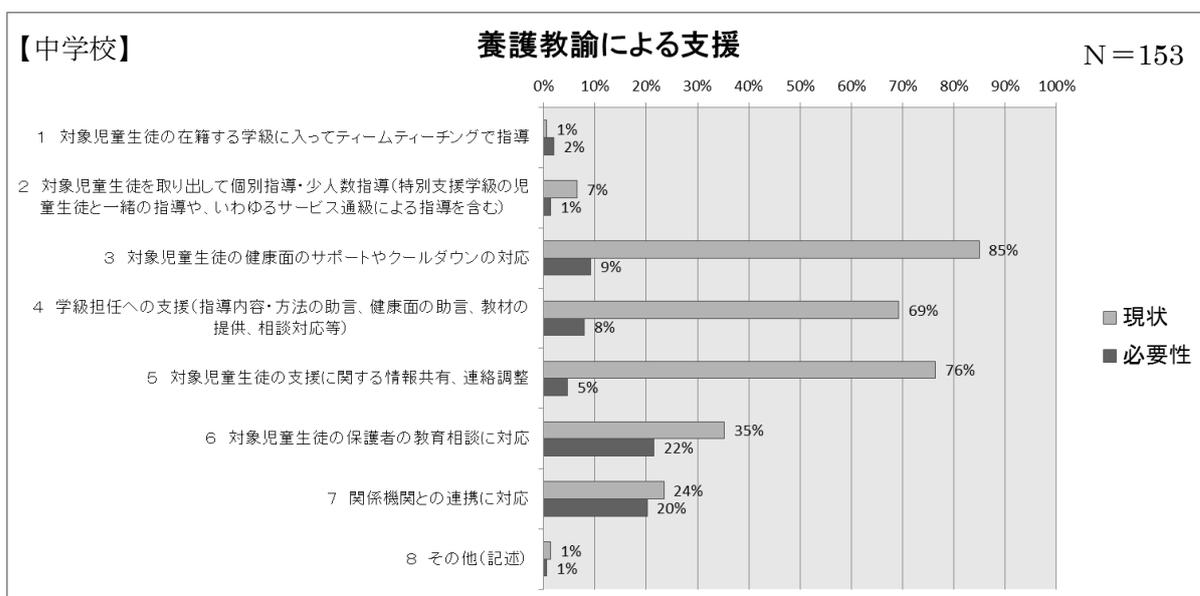
【図6】 特別支援学級担任・通級指導教室担当者による支援 (中学校)

- ◆特別支援学級担任・通級指導教室担当者による支援として、フェイスシートの記載から、特別支援学級や通級指導教室を設置している学校の約8割は、特別支援学級担任または通級指導教室担当者が特別支援教育コーディネーターを兼ねていることが分かった。
- ◆現状では、小・中学校とも「情報共有・連絡調整」「学級担任への支援」が比較的高い割合を示している。また、中学校よりも小学校において対象児童への直接支援の割合が高くなっている。
- ◆必要性を見ると、「個別指導・少人数指導（特別支援学級児童生徒と一緒にの指導や、サービス通級）」が最も高い割合となっている。
- ◆現状の「その他」としては、複数の小・中学校が心理検査の実施を挙げている。
- ◆必要性の「その他」としては、特別支援教育の専門性を生かした様々な支援を求める意見がある一方で、担当学級の指導で手一杯であり、通常の学級の支援は難しいという意見も複数の学校が挙げている。

(4) 養護教諭による支援



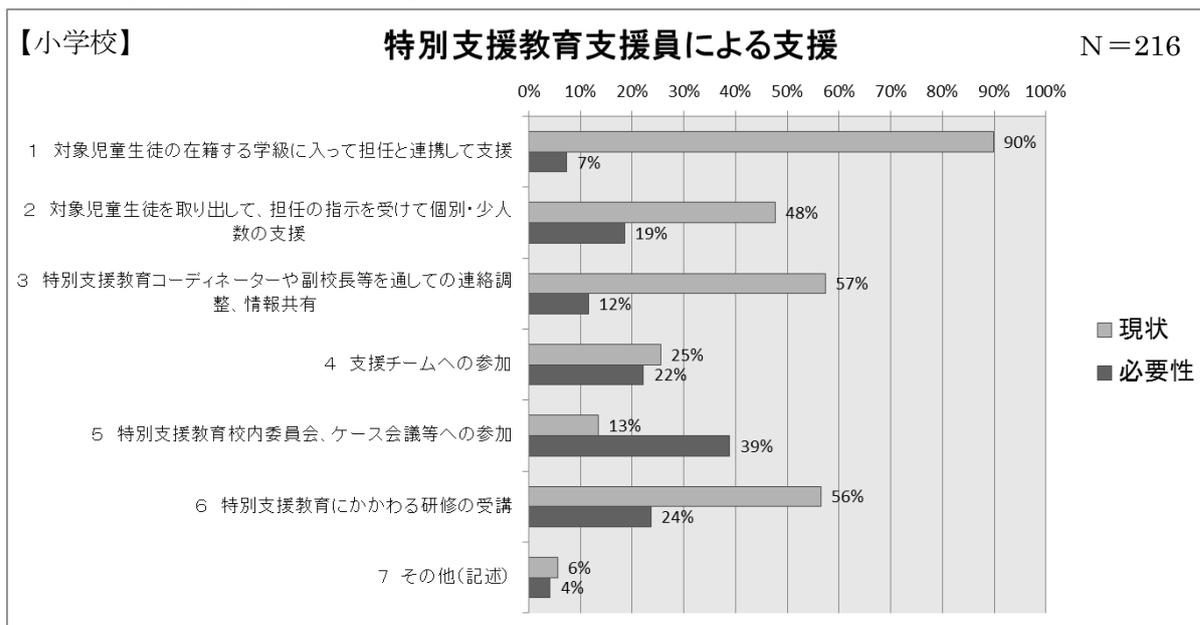
【図7】 養護教諭による支援（小学校）



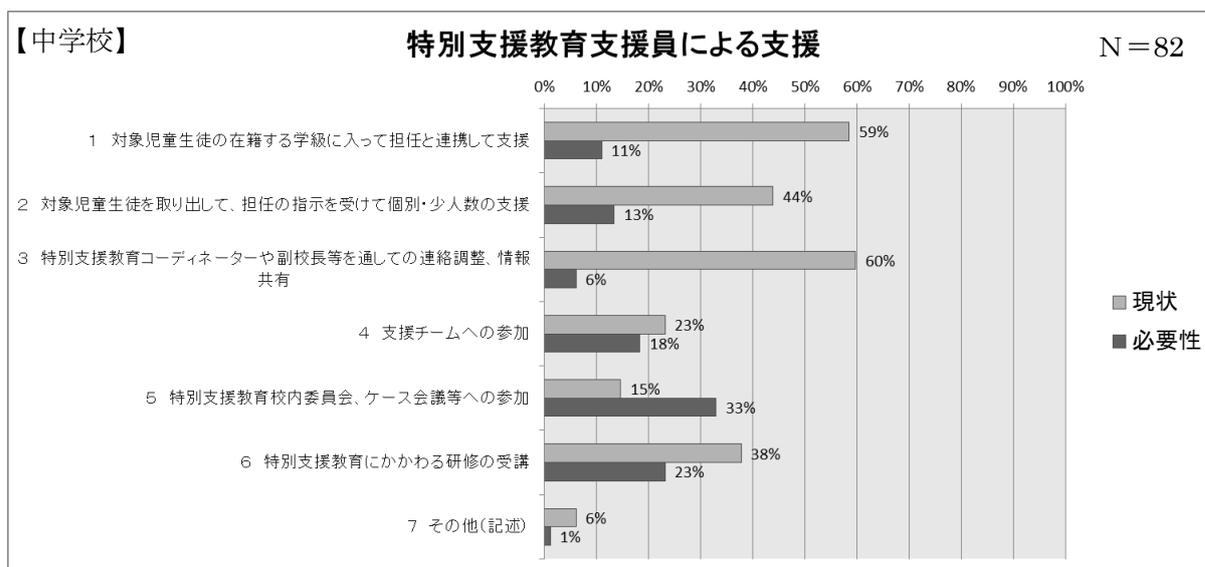
【図8】 養護教諭による支援（中学校）

- ◆養護教諭による支援として、職務の専門性にかかわる「対象児童生徒の健康面のサポートやクールダウンの対応」が、小・中学校とも80%を超えており、次いで「情報共有・連絡調整」,「学級担任への支援」が高い割合となっている。
- ◆必要性としては、「保護者の教育相談への対応」,「関係機関との連携に対応」が比較的高い割合となっている。
- ◆現状の「その他」としては、服薬状況の把握、全学級対象のソーシャルスキルトレーニング等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、服薬に関する相談助言、生活習慣の確立にかかわる取組等が挙げられている。また、本来業務への支障を心配する意見も挙げられている。

(5) 特別支援教育支援員による支援



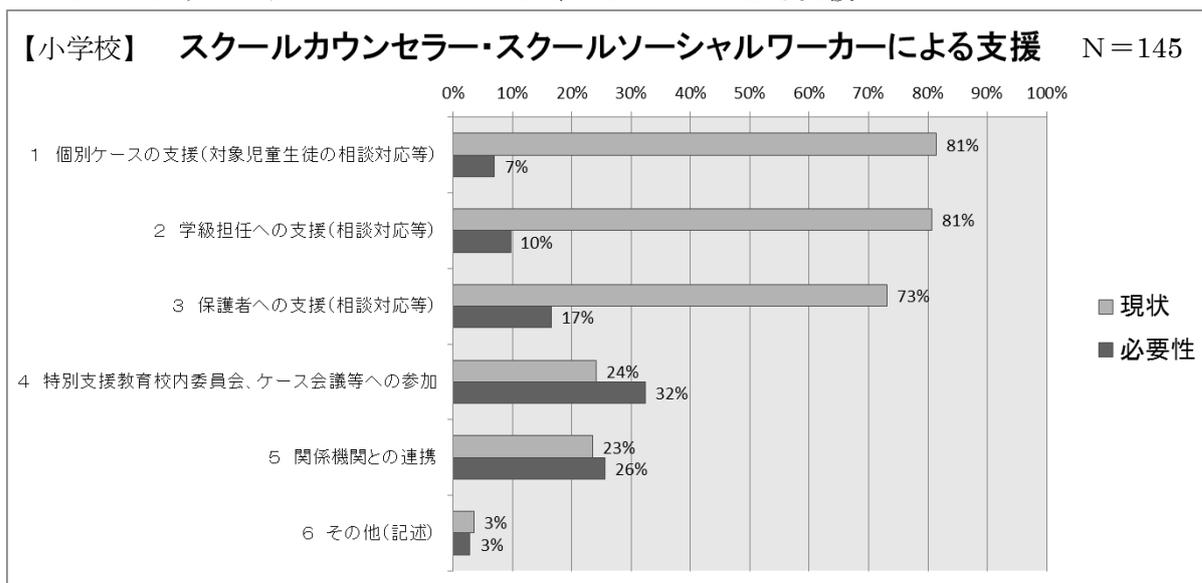
【図 9】 特別支援教育支援員による支援（小学校）



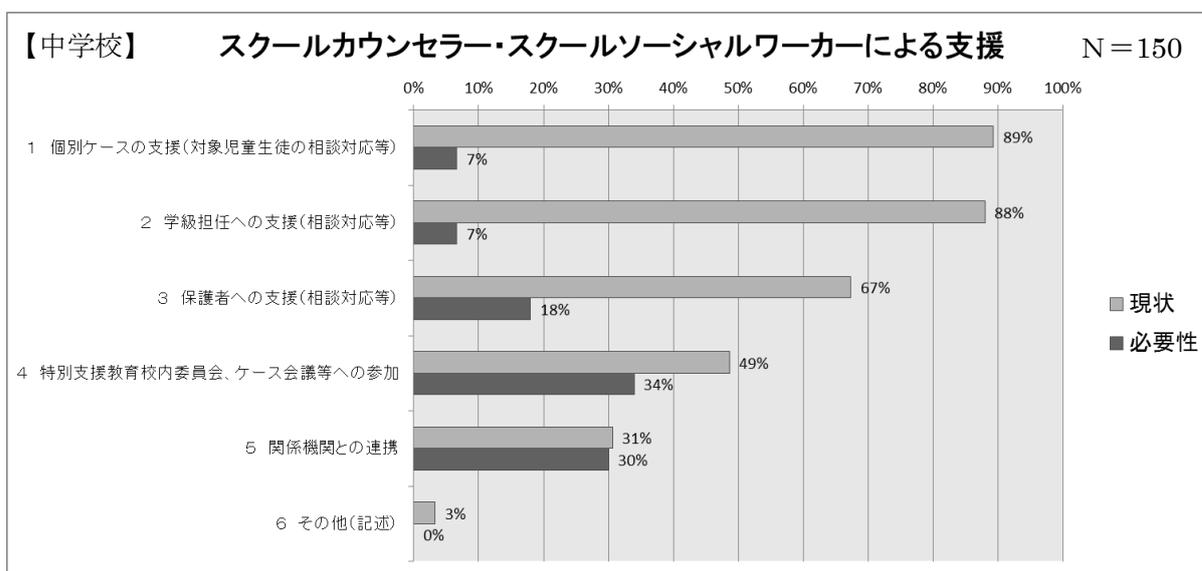
【図 10】 特別支援教育支援員による支援（中学校）

- ◆特別支援教育支援員による支援として、小学校では、「学級に入って担任と連携しての支援」が90%と高い割合となっているが、中学校では59%に止まっている。「情報共有・連絡調整」、「担任の指示を受けて個別・少人数の支援」は小・中学校ともほぼ同じ割合となっている。
- ◆「研修の受講」は、小学校では56%、中学校では38%と割合に差があるが、必要性をみると、小・中学校とも他の項目に比べて比較的高い割合となっている。
- ◆必要性としては、「特別支援教育校内委員会やケース会議等への参加」の割合が最も高く、「支援チームへの参加」も比較的高い割合となっている。現状でこれらの割合が低いのは、特別支援教育支援員の勤務時間に制約があるためと思われる。
- ◆現状の「その他」としては、支援記録の蓄積、教材教具の作成、休み時間や下校時の安全確保等が挙げられている。また、特別支援教育支援員は特別支援学級配属となっていることから、通常の学級の支援には活用されていないとする学校も多くあった。
- ◆会議等へ参加できる体制を望む意見が多くあった。

(6) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる支援



【図 11】 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる支援（小学校）



【図 12】 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる支援（中学校）

- ◆スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる支援として、フェイスシートの記載から、学校により勤務日数や勤務時間の多少はあるものの、小学校への配置率は44%、中学校への配置率は98%と、大きな開きがあることが分かった。
- ◆職務の専門性にかかわる「個別ケースの支援（児童生徒の相談対応）」、「学級担任への支援」、「保護者への支援」は高い割合を示している。
- ◆「特別支援教育校内委員会やケース会議等への参加」について、中学校では49%の学校で取り組まれているものの、小学校では24%に止まっている。必要性をみると、この項目が最も高い割合となっており、次いで「関係機関との連携」となっている。
- ◆現状の「その他」としては、対象児童生徒のアセスメントへの協力、授業参観、ソーシャルスキルトレーニングの実施、研修会での講師対応等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、関係機関に関する情報提供等が挙げられている。また、勤務日数や勤務時間の制約から活用が限定されるという意見も挙げられている。

(7) 他の人的資源による支援

【表1】小学校における他の人的資源の自由記述を集計した結果

人的資源	現状	必要性	支援の概要等
特別支援教育支援員以外の支援員	26	2	一斉指導の中での支援, 個別・少人数指導における支援等
用務員, 事務職員, 栄養教諭等	11	1	休み時間やクールダウンの対応, 安全確保, 給食時の栄養指導の声かけ
ボランティア	5	—	読書支援ボランティア, 学生ボランティアによる支援
その他	16	6	元担任, A L T等による支援

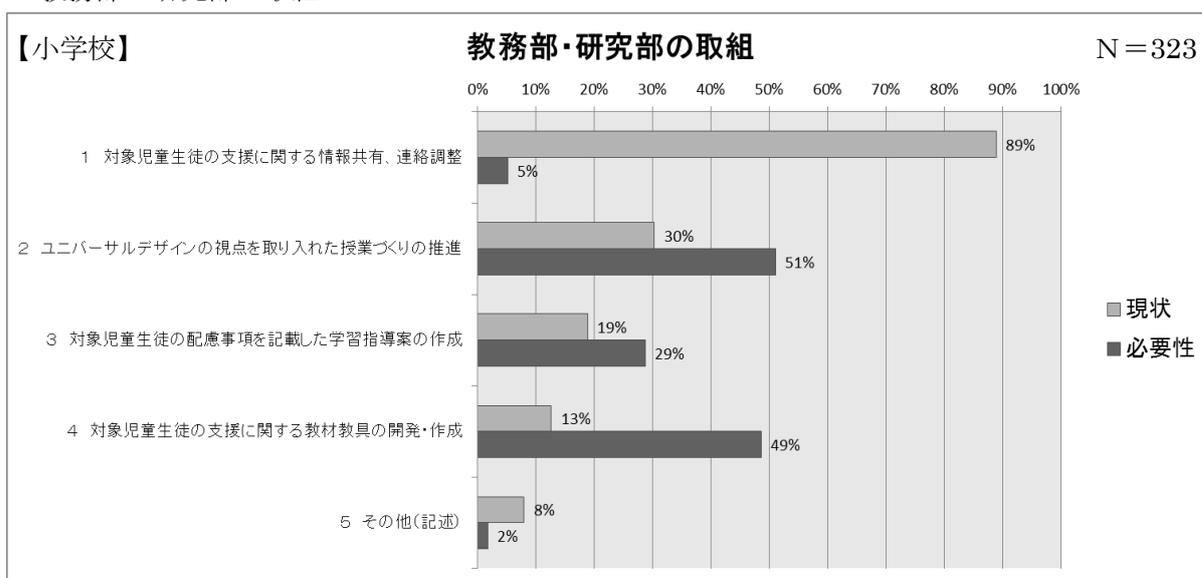
【表2】中学校における他の人的資源の自由記述を集計した結果

人的資源	現状	必要性	支援の概要等
特別支援教育支援員以外の支援員	36	2	一斉指導の中での支援, 個別・少人数指導における支援等
適応支援相談員	9	1	対象生徒の中で, 別室登校の生徒への生活・学習支援
その他	8	2	栄養教諭, ボランティア等による支援

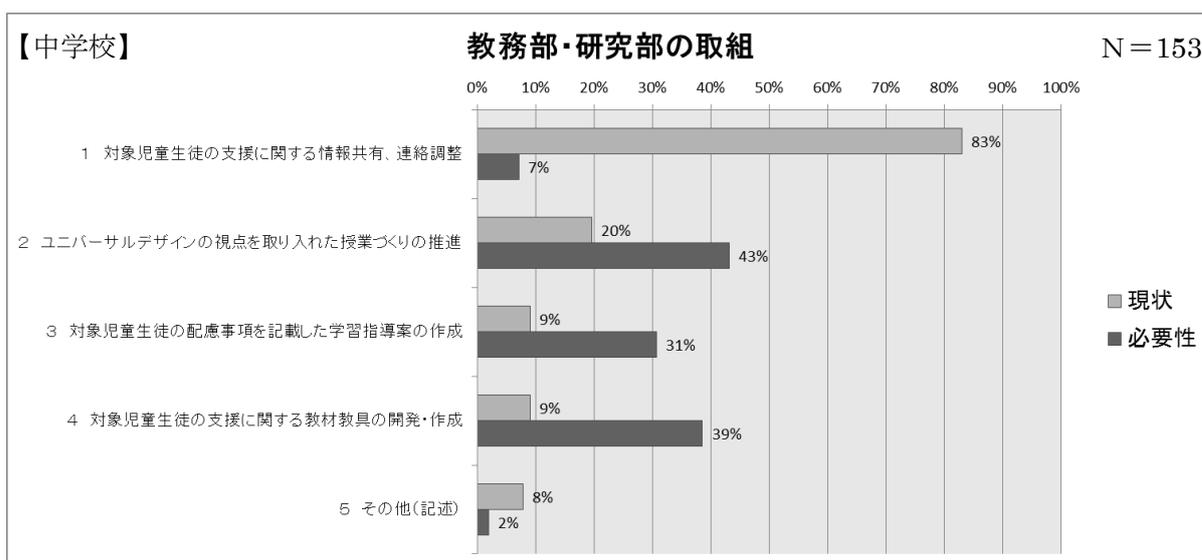
- ◆小・中学校とも, 特別支援教育支援員以外の支援員による支援が多く取り組まれている。小学校では, 教員だけではなく, 用務員や事務職員, ボランティア等の支援も取り入れられている。中学校では, 発達障がい起因する学校不適応等の生徒への対応として, 適応支援相談員の支援が多く取り入れられている。

## 2 学校組織（分掌等）の活用について

### (1) 教務部・研究部の取組



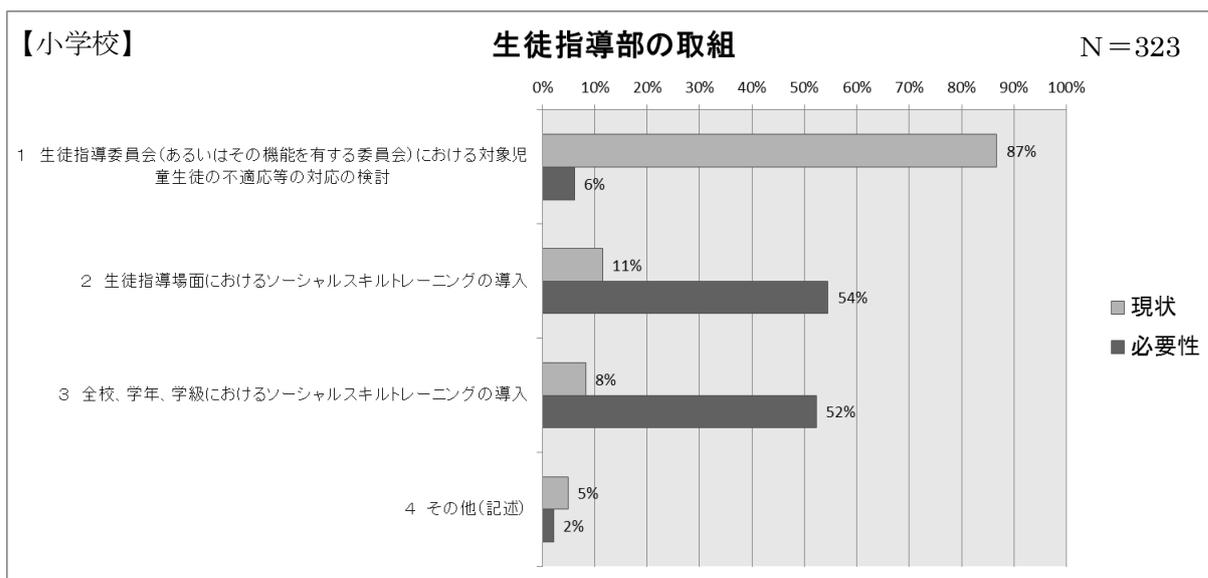
【図 13】 教務部・研究部の取組（小学校）



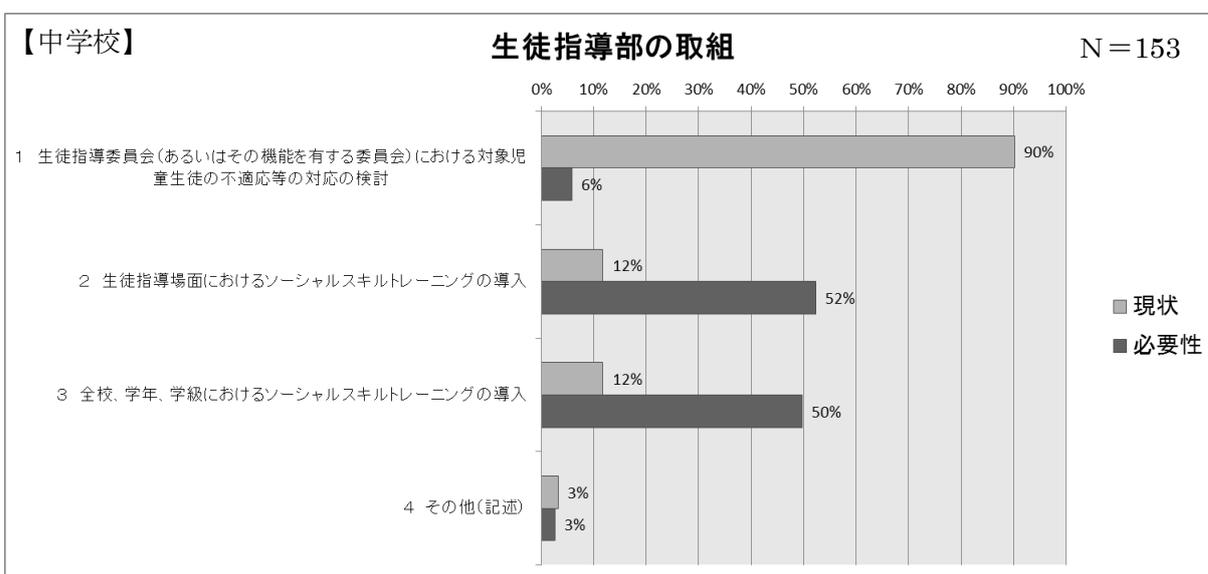
【図 14】 教務部・研究部の取組（中学校）

- ◆教務部・研究部の取組について、小・中学校とも「情報共有・連絡調整」は高い割合を示しているが、他の項目では、現状よりも必要性が大きく上回っている。必要性が高い割合の項目は、「ユニバーサルデザインの授業づくり」、「教材教具の開発・作成」となっている。
- ◆現状の「その他」としては、小・中学校とも、特別支援教育に関する研修会の実施を挙げている学校が多くあった。他に、サービス通級等の時間割調整、個別の指導計画の作成・活用、放課後学習会の実施、特別支援学級の授業参観等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、研修会の実施、校内環境の整備、支援方策にかかわる情報発信等が挙げられている。

(2) 生徒指導部の取組



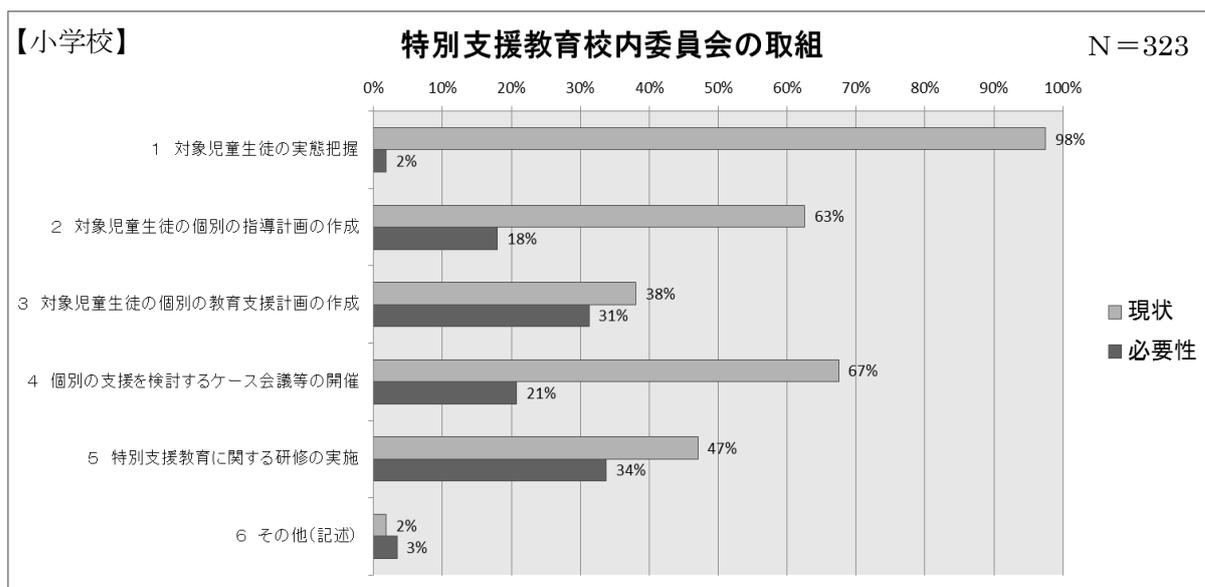
【図 15】 生徒指導部の取組 (小学校)



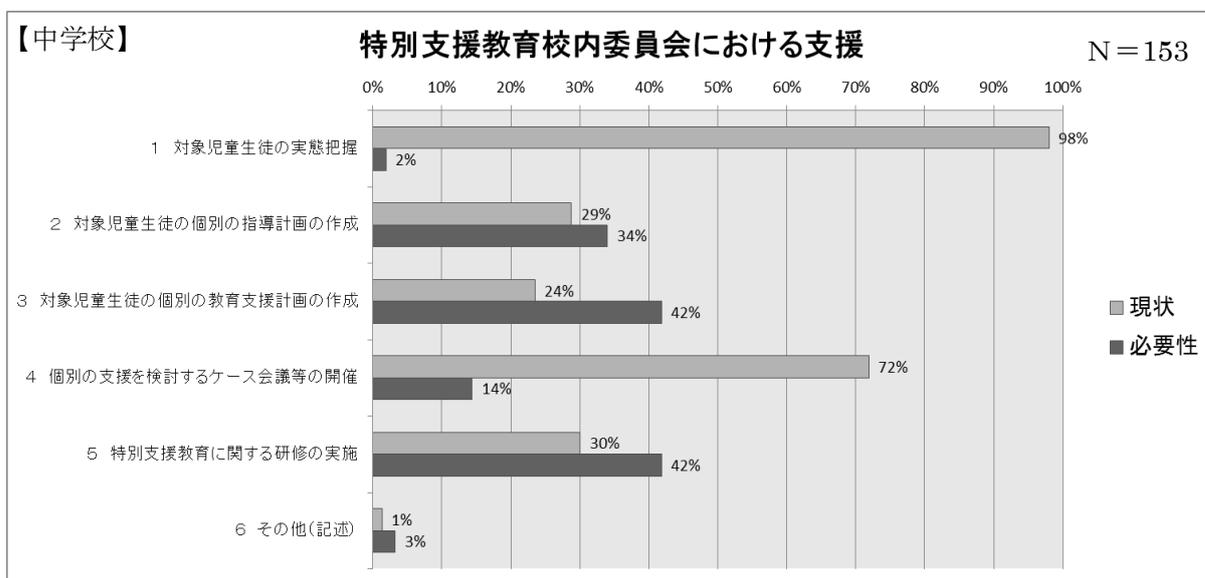
【図 16】 生徒指導部の取組 (中学校)

- ◆生徒指導部の取組について、小・中学校とも「対象児童生徒の不応等への対応の検討」は高い割合を示しているが、他の項目では、現状よりも必要性が大きく上回っている。必要性が高い割合の項目は、「生徒指導場面におけるソーシャルスキルトレーニングの導入」、「全校、学年、学級におけるソーシャルスキルトレーニングの導入」となっている。
- ◆現状の「その他」としては、多くの学校が児童生徒の情報共有を挙げている。他に、個性を受け入れられる学級づくりの推進、ハイパーQ Uの実施、スクールカウンセラーの活用・連絡調整、関係機関との連携等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、ハイパーQ Uの実施、行動形成（行動療法）の取組、ソーシャルスキルトレーニングの研修、特別支援教育コーディネーターとの連携等が挙げられている。

(3) 特別支援教育校内委員会の取組



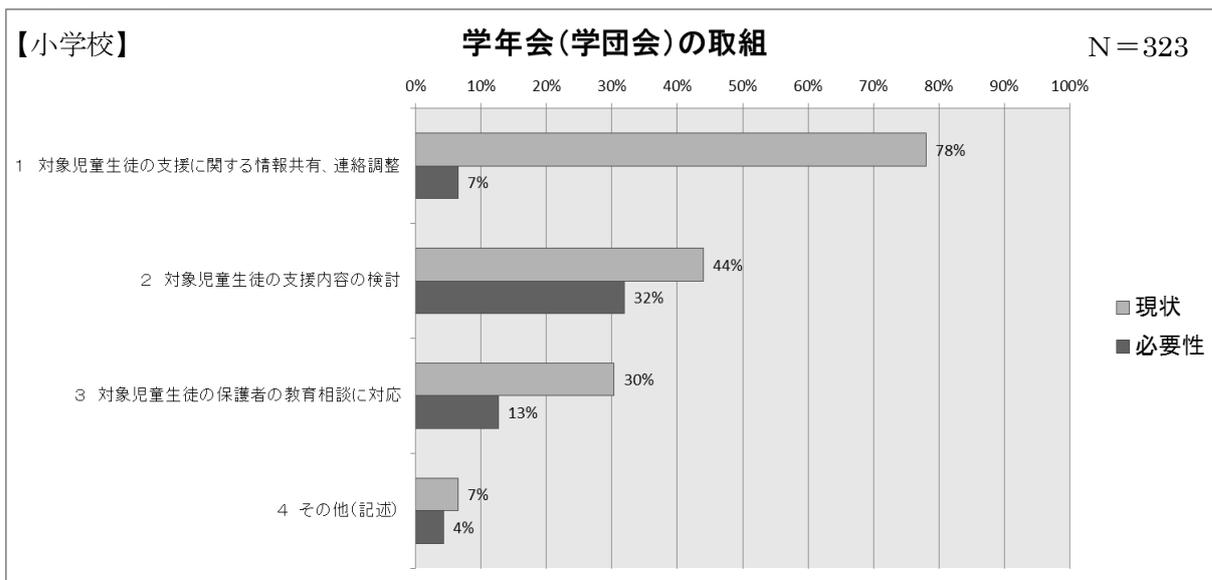
【図 17】 特別支援教育校内委員会の取組（小学校）



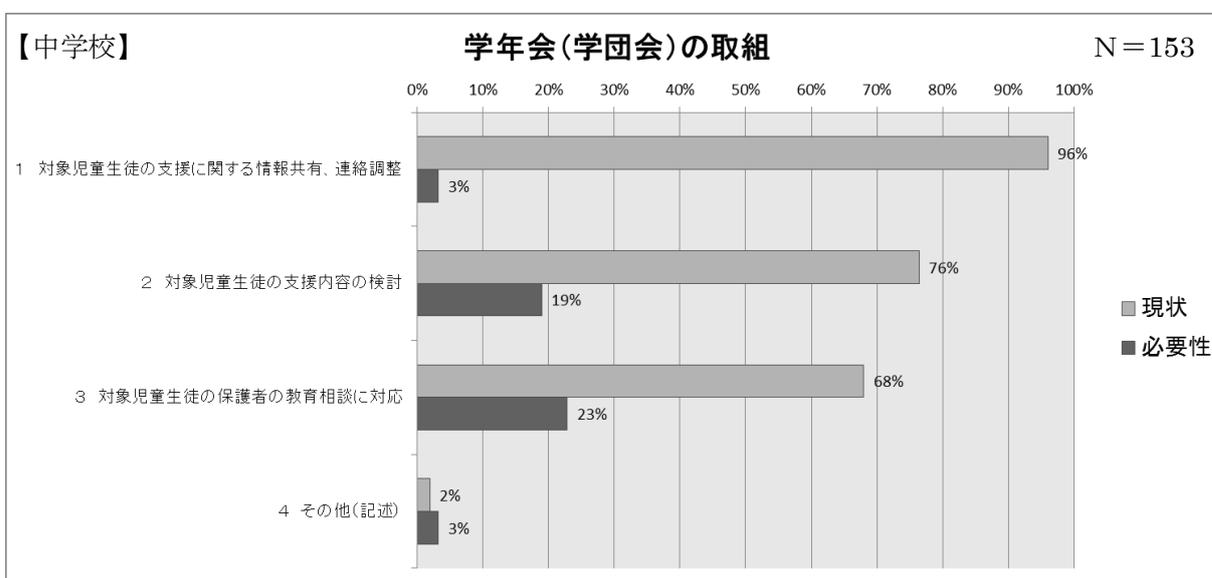
【図 18】 特別支援教育校内委員会の取組（中学校）

- ◆特別支援教育校内委員会の取組について、「対象児童生徒の実態把握」、「ケース会議等の開催」が、小・中学校とも高い割合で取り組まれている。小学校では、「個別の指導計画の作成」も63%と高い割合となっているが、中学校では29%に止まっている。「個別の教育支援計画の作成」は中学校では現状を必要性が上回っており、中学校では進路支援への活用もあって必要性が高い割合を示していると思われる。
- ◆「研修の実施」は、どの組織が実施主体となるかは学校により違いがあると思われるが、比較的高い割合を示している。
- ◆現状の「その他」としては、研修会の紹介、全校生徒に対する行動形成の取組等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、個別の教育支援計画の引き継ぎへの活用（様式の統一、ファイル化）、幼保小中の連携、会議時間の確保等が挙げられている。

(4) 学年会（学団会）の取組



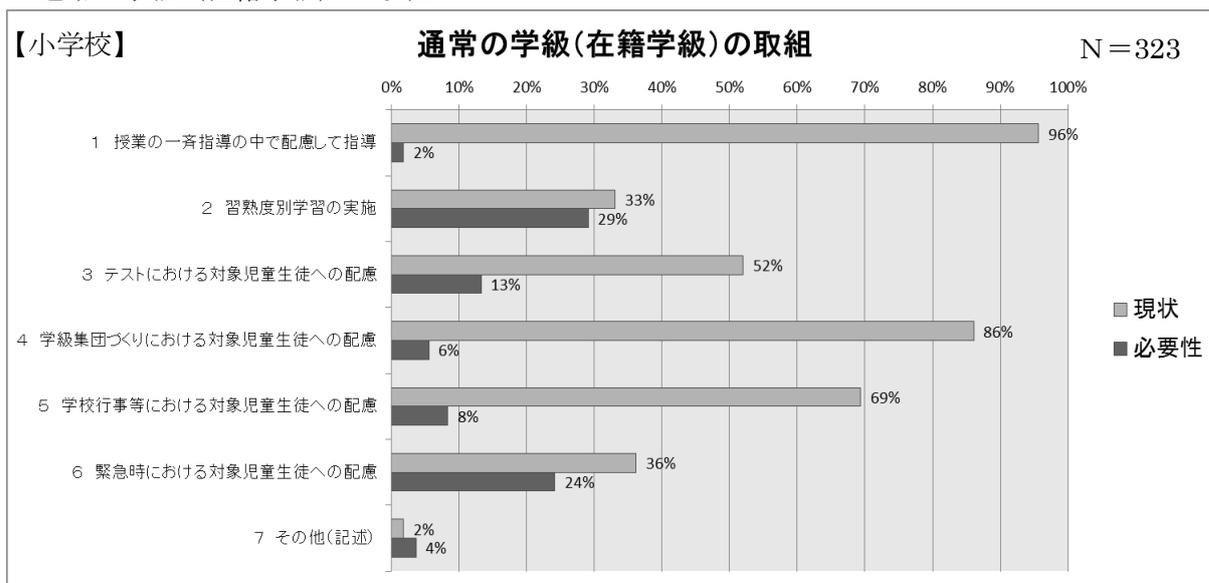
【図 19】 学年会（学団会）の取組（小学校）



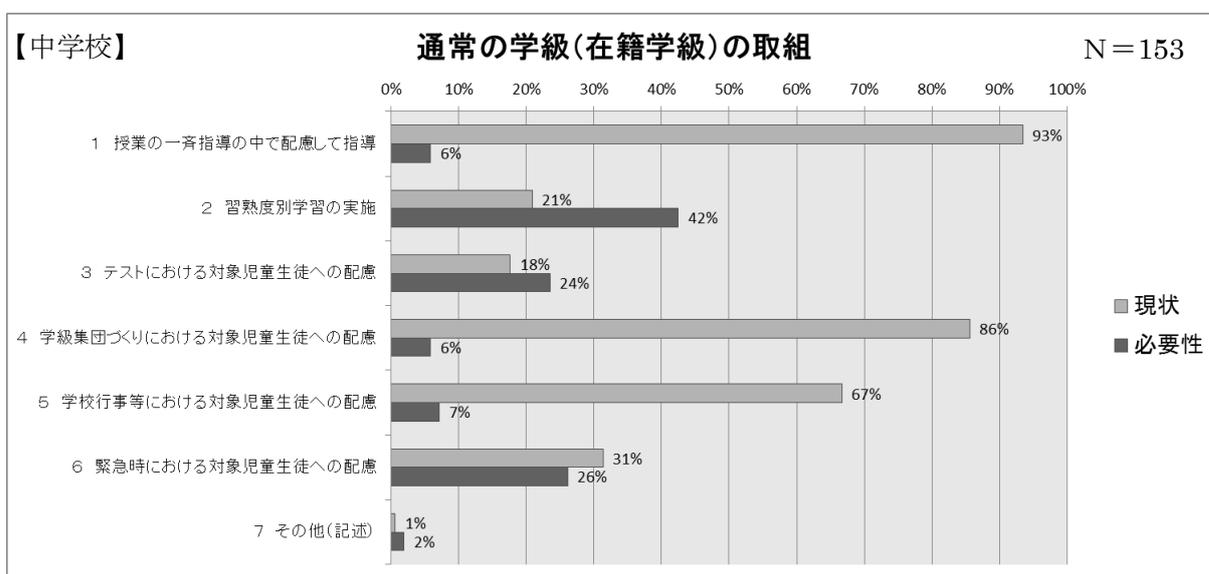
【図 20】 学年会（学団会）の取組（中学校）

- ◆学年会（学団会）の取組について、小規模校では、学年会（学団会）という組織はなく、学校全体で支援する体制をとっているという回答が多かった。
- ◆小・中学校とも、「情報共有・連絡調整」が高い割合を示しており、中学校では、「支援内容の検討」、「保護者の教育相談に対応」も高い割合を示している。
- ◆現状の「その他」としては、外部機関への相談、行事の際の配慮事項の検討、放課後学習の取組等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、エンカウンターを活用した学級づくり、学年全体へのソーシャルスキルトレーニングやアサーション教育の実施、実践の積み上げとノウハウの蓄積等が挙げられている。

(5) 通常の学級（在籍学級）の取組



【図 21】 通常の学級（在籍学級）の取組（小学校）



【図 22】 通常の学級（在籍学級）の取組（中学校）

- ◆通常の学級（在籍学級）の取組について、小・中学校とも、「一斉指導の中で配慮して指導」はほとんどの学校で取り組まれている。他に、「学級集団づくりにおける配慮」、「学校行事等における配慮」も高い割合を示している。
- ◆中学校では、小学校に比べて「テストにおける配慮」が低い割合となっている。
- ◆小・中学校とも、「習熟度別学習の実施」、「緊急時の配慮」について高い必要性を示している。
- ◆現状の「その他」としては、保護者との連携、クールダウンの対応、学習用具の配慮、登下校時の配慮、家庭学習の配慮等が挙げられている。
- ◆必要性の「その他」としては、人的資源不足のため習熟度別学習よりも一斉指導中の配慮を充実させる、学習習熟状況に応じた個別学習の充実、特別支援学級担任の支援活用、少人数の利点を生かした学習形態の工夫、家庭学習の質や量にかかわる配慮等が挙げられている。

### 3 実践事例について

【表3】小学校における実践事例の自由記述を集計した結果

実践事例	校数
通級の形態の取り入れ	15
生徒指導上の課題がある児童や学力不振の児童等，支援対象を広く捉え，校内支援体制を組んで支援	12
特別支援教育支援員以外の支援員やボランティア等の活用	5
複式指導の難しい教科について，人的資源を活用し，単学年で指導	3

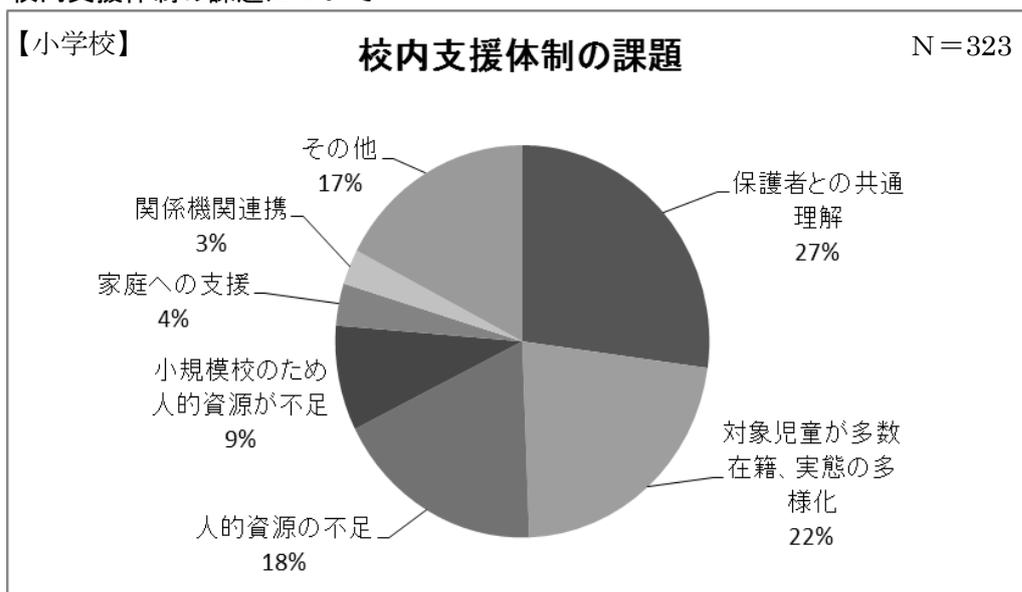
【表4】中学校における実践事例の自由記述を集計した結果

実践事例	校数
生徒指導上の課題のある生徒や学力不振の生徒等，支援対象を広く捉え，校内支援体制を組んで支援	15
特別支援教育支援員以外の支援員やボランティア等の活用	10
通級の形態の取り入れ	10
ケース会議の定例開催	3

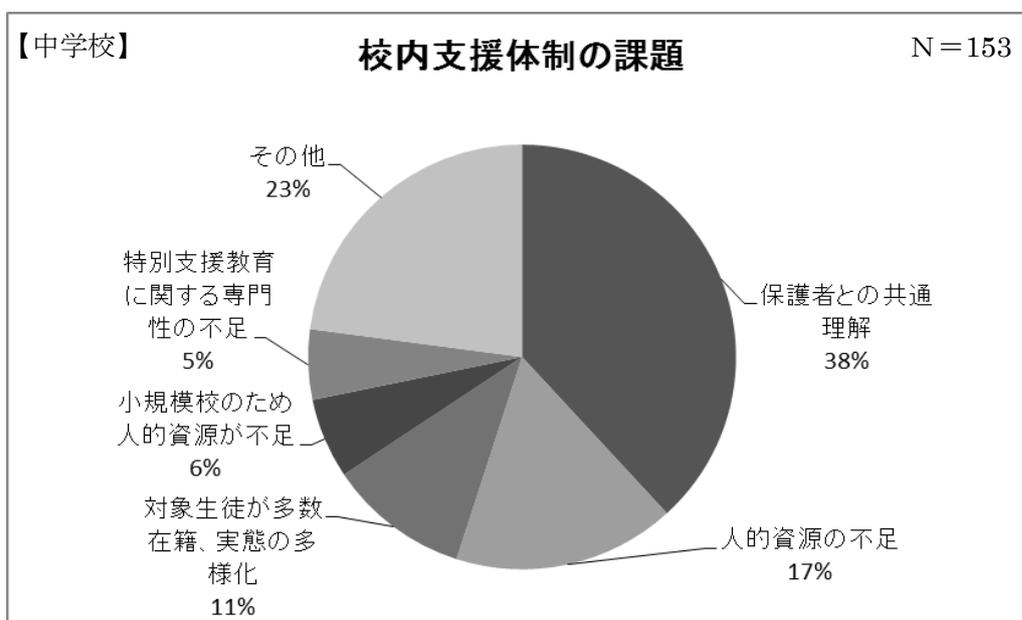
【表5】特徴的な実践事例

小学校	個別指導に関する分掌を設置し，人的配置や対応策について，連絡調整を行う
	学校生活の適応がスムーズに進むように，1年生の各クラスに担任補助を配置（入学～5月末）
	小規模校のため，全校体制で支援するとともに，地域や保護者と連携しての支援を行う
	生徒指導と特別支援が連携し，生徒指導個票と個別の指導計画・個別の教育支援計画を合わせた「児童個票」を作成
	保護者との面談内容や医療機関等の外部からの情報を綴る個別ファイルを作成し，6年間の変容が分かるようにし，引き継ぎ資料として活用
	全校児童を対象に学習における階層的支援体制を構築（1次支援：ユニバーサルデザイン授業，2次支援：学級における個別の配慮，3次支援：通級指導教室の利用や特別支援学級の弾力的運用）
	全校児童を対象に行動形成に関わる取組を行う（行動形成の強化週間を設け，全職員で望ましい行動を認め励ます取組）
中学校	校内の人的資源を活用し，別室（中央学習室，まなびの教室）を運営
	特別支援教育コーディネーターや教育相談コーディネーターが中心となって，様々な支援員を含めた支援体制を構築
	どの子にも分かる授業展開を全教科で心がけることとし，校内授業研究会では，教科担当の指導主事と特別支援教育担当の指導主事に助言を依頼し，研究を深められるよう工夫

#### 4 校内支援体制の課題について



【図 23】 校内支援体制の課題（小学校）



【図 24】 校内支援体制の課題（中学校）

- ◆校内支援体制の課題については、小・中学校とも、「保護者との共通理解」が最も高い割合となっている。次いで、「対象児童生徒が多数在籍、実態の多様化」、「人的資源の不足」等が続く。また、「小規模校のため人的資源が不足」も多く挙げられており、学校規模にかかわらず人的資源の不足を課題としている学校が多い。
- ◆小学校では、「家庭への支援」、「関係機関連携」、中学校では、「特別支援教育に関する専門性の不足」が比較的多く挙げられている。
- ◆その他としては、特別支援教育支援員の勤務時間の制約により会議等に参加できないこと、支援を行う時間や場の不足等が挙げられている。

#### IV 調査結果の分析と考察の方向性

現時点では、調査集計結果として、各項目の現状と必要性の割合を示した。今後は、各項目の結果から、校内支援体制の総合的な実態の分析と考察を進めていく。

また、補助資料として作成した「校内資源を活用した校内支援体制の基本的モデル（案）」について、調査結果から導き出される校内支援体制の課題を受けて補足・修正していく。

#### V 第2年次の研究の方向性

特別な支援を必要とする児童生徒が通常の学級に在籍する小・中学校において、校内資源の活用や校内支援体制の構築をとおして、ニーズに応じた指導実践を行うとともに、指導実践をまとめた事例集を作成することにより、各校の校内支援体制の確立と特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実を図っていく。

そのため、本調査で明らかとなった、人的資源や校内支援体制にかかわるニーズをもつ学校の中から研究協力校を選定する。協力校の指導実践では、校内支援体制の基本的モデルを活用し、当センター研究担当が定期的に訪問し助言等を継続しながら、課題解決を目指していく。

「通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実に係る研究」に係る実態調査

フェイスシート

学 校 名											
記入者職・氏名	職名					氏名					
学級数・児童数	通常の学級 設置数			特別支援学級 設置数			全校児童 生徒数				
特別支援学級 設置数	弱視			難聴			肢体不自由				
	病弱・身体虚弱			知的障がい			自閉症・情緒障がい				
	計										
通級指導教室 設置数等	設置数		指導実施 障がい種 ※指導対 象に○	言語			発達障がい			指導 人数	
				難聴			その他				
特別支援教育 コーディネーター の役職 ※該当の役職に○	通常の学級担任			特別支援学級担任・ 通級指導教室担当者			副校長				
	主幹教諭			養護教諭			担任外 ※副校長、主幹教諭以外				
	その他										
特別支援教育支援 員の配置の有無等 ※該当欄に○	配置有			配置無							
	配置数										
スクールカウンセ ラーの勤務状況	年間勤務 日 数			一日勤務 時 間			*予定含む				
	年間勤務 日 数			一日勤務 時 間			*予定含む				

H26. 11. 1現在の状況を記入してください。

## 質問紙

### 1 校内の人的資源の活用状況

質問1-1～質問4-2について、以下の選択肢A（1～8）から当てはまる項目を選び、回答欄に記入してください。

#### 質問1-1

対象児童生徒に対する管理職や担任外（特別支援教育コーディネーターを兼ねない）による支援について、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

#### 質問1-2

対象児童生徒に対する管理職や担任外（特別支援教育コーディネーターを兼ねない）による支援について、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

#### 質問2-1 \* 特別支援学級または通級指導教室が設置されている学校のみ回答してください。

対象児童生徒に対する特別支援学級担任や通級指導教室担当者（特別支援教育コーディネーターを兼ねない）による支援について、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

#### 質問2-2 \* 特別支援学級または通級指導教室が設置されている学校のみ回答してください。

対象児童生徒に対する特別支援学級担任や通級指導教室担当者（特別支援教育コーディネーターを兼ねない）による支援について、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

#### 質問3-1

対象児童生徒に対する特別支援教育コーディネーターによる支援について、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

#### 質問3-2

対象児童生徒に対する特別支援教育コーディネーターによる支援について、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

#### 質問4-1

対象児童生徒に対する養護教諭（特別支援教育コーディネーターを兼ねない）による支援について、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

#### 質問4-2

対象児童生徒に対する養護教諭（特別支援教育コーディネーターを兼ねない）による支援について、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

選 択 肢 A	1 対象児童生徒の在籍する学級に入ってチームティーチングで指導 2 対象児童生徒を取り出して個別指導・少人数指導 （特別支援学級の児童生徒と一緒にの指導や、いわゆるサービス通級による指導を含む） 3 対象児童生徒の健康面のサポートやクールダウンの対応 4 学級担任への支援（指導内容・方法の助言、健康面の助言、教材の提供、相談対応等） 5 対象児童生徒の支援に関する情報共有、連絡調整 6 対象児童生徒の保護者の教育相談に対応 7 関係機関との連携に対応 8 その他（記述）
------------------	---

**質問 5 - 1 \* 特別支援教育支援員が配置されている学校のみ回答してください。**

対象児童生徒に対する特別支援教育支援員による支援について、以下の選択肢 B (1～7) から、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。(複数回答可)

**質問 5 - 2 \* 特別支援教育支援員が配置されている学校のみ回答してください。**

対象児童生徒に対する特別支援教育支援員による支援について、以下の選択肢 B (1～7) から、行われていないものの必要性があると思われる項目の番号を選び、回答欄に記入してください。(複数回答可)

選 択 肢 B	1	対象児童生徒の在籍する学級に入って担任と連携して支援
	2	対象児童生徒を取り出して、担任の指示を受けて個別・少人数の支援
	3	特別支援教育コーディネーターや副校長等を通しての連絡調整、情報共有
	4	支援チームへの参加
	5	特別支援教育校内委員会、ケース会議等への参加
	6	特別支援教育にかかわる研修の受講
	7	その他 (記述)

**質問 6 - 1 \* スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが配置されている学校のみ回答してください。**

対象児童生徒に対するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援について、以下の選択肢 C (1～6) から、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。(複数回答可)

**質問 6 - 2 \* スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが配置されている学校のみ回答してください。**

対象児童生徒に対するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援について、以下の選択肢 C (1～6) から、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。(複数回答可)

選 択 肢 C	1	個別ケースの支援 (対象児童生徒の相談対応等)
	2	学級担任への支援 (相談対応等)
	3	保護者への支援 (相談対応等)
	4	特別支援教育校内委員会、ケース会議等への参加
	5	関係機関との連携
	6	その他 (記述)

**質問 7 - 1**

対象児童生徒に対する支援について、質問 1～6 以外で、現在活用されている校内の人的資源があれば回答欄に記入してください。また、その支援の概要を記入してください。

**質問 7 - 2**

対象児童生徒に対する支援について、質問 1～6 以外で、活用されていないものの必要性があると思われる校内の人的資源があれば回答欄に記入してください。また、その支援の概要を記入してください。

## 2 学校組織（分掌等）の活用状況

### 質問 8-1

対象児童生徒の支援にかかわる教務部、研究部の取組について、以下の選択肢 D（1～5）から、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

### 質問 8-2

対象児童生徒の支援にかかわる教務部、研究部の取組について、以下の選択肢 D（1～5）から、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

選 択 肢 D	1	対象児童生徒の支援に関する情報共有、連絡調整
	2	ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりの推進
	3	対象児童生徒の配慮事項を記載した学習指導案の作成
	4	対象児童生徒の支援に関する教材教具の開発・作成
	5	その他（記述）

### 質問 9-1

対象児童生徒の支援にかかわる生徒指導部（あるいはその機能を有する分掌部）の取組について、以下の選択肢 E（1～4）から、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

### 質問 9-2

対象児童生徒の支援にかかわる生徒指導部（あるいはその機能を有する分掌部）の取組について、以下の選択肢 E（1～4）から、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

選 択 肢 E	1	生徒指導委員会（あるいはその機能を有する委員会）における対象児童生徒の不応等への対応の検討
	2	生徒指導場面におけるソーシャルスキルトレーニングの導入
	3	全校、学年、学級におけるソーシャルスキルトレーニングの導入
	4	その他（記述）

### 質問 10-1

対象児童生徒の支援にかかわる特別支援教育校内委員会（あるいはその機能を有する委員会）の取組について、以下の選択肢 F（1～6）から、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

### 質問 10-2

対象児童生徒の支援にかかわる特別支援教育校内委員会（あるいはその機能を有する委員会）の取組について、以下の選択肢 F（1～6）から、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

選 択 肢 F	1	対象児童生徒の実態把握
	2	対象児童生徒の個別の指導計画の作成
	3	対象児童生徒の個別の教育支援計画の作成
	4	個別の支援を検討するケース会議等の開催
	5	特別支援教育に関する研修の実施
	6	その他（記述）

### 質問 11-1

対象児童生徒の支援にかかわる学年会（学団会）の取組について、以下の選択肢G（1～4）から、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

### 質問 11-2

対象児童生徒の支援にかかわる学年会（学団会）の取組について、以下の選択肢G（1～4）から、行われていないものの必要性があると思われる項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

選 択 肢 G	1	対象児童生徒の支援に関する情報共有、連絡調整
	2	対象児童生徒の支援内容の検討
	3	対象児童生徒の保護者の教育相談に対応
	4	その他（記述）

### 質問 12-1

対象児童生徒の支援にかかわる通常の学級（在籍学級）における取組について、以下の選択肢H（1～7）から、現在行われている項目を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

### 質問 12-2

対象児童生徒の支援にかかわる通常の学級（在籍学級）における取組について、以下の選択肢H（1～7）から、行われていないものの必要性があると思われる項目の番号を選び、回答欄に記入してください。（複数回答可）

選 択 肢 H	1	授業の一斉指導の中で配慮して指導
	2	習熟度別学習の実施
	3	テストにおける対象児童生徒への配慮
	4	学級集団づくりにおける対象児童生徒への配慮
	5	学校行事等における対象児童生徒への配慮
	6	緊急時における対象児童生徒への配慮
	7	その他（記述）

## 3 実践事例

### 質問 13

対象児童生徒の支援にかかわる人的資源や校内組織の活用について、これまでの質問に該当しないような実践があれば回答欄に記入してください。

- 例)・通級指導教室が設置されていない学校において、校内の人員配置を調整し、通級による指導の形態を取り入れている。
- ・生徒指導上の問題や不登校の児童を含めて、支援の必要な児童を広くとらえ、特別支援教育支援員だけでなく他の支援員も含めた支援体制をとっている。

## 4 校内支援体制の課題

### 質問 14

対象児童生徒の支援にかかわって、校内で解決が難しい課題があれば回答欄に記入してください。

- 例)・一つの学級に対象児童生徒が多数在籍し、小規模校のため人的資源にも限りがあるため、有効な支援策が見いだせない。
- ・対象児童生徒の障がい特性について、学校と保護者の理解に差があり、保護者と連携しての支援ができない。